

DCりそな グローバルバランス

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第9期(決算日2025年1月27日)

作成対象期間(2024年1月26日～2025年1月27日)

第9期末(2025年1月27日)

基 準 価 額	11,663円
純 資 産 総 額	1,693百万円
第9期	
騰 落 率	2.7%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 謙落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス ⇒ 「ファンド検索」にファンド名を入力 ⇒ 該当のファンドを選択 ⇒ ファンドの詳細ページで閲覧およびダウンロード

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあざかり厚くお礼申し上げます。

さて、「DCりそな グローバルバランス」は、このたび、第9期の決算を行いました。

当ファンドは各マザーファンドを通じて世界各国の債券、株式およびリートなどの8つの資産に分散投資し、中長期的な運用に適したポートフォリオ構築を目指して運用を行いました。

ここに、期中の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

りそなアセットマネジメント 株式会社

東京都江東区木場1丁目5番65号

ホームページ: <https://www.resona-am.co.jp/>

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル: 0120-223351

(委託会社の営業日の午前9時～午後5時)

お客様のお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

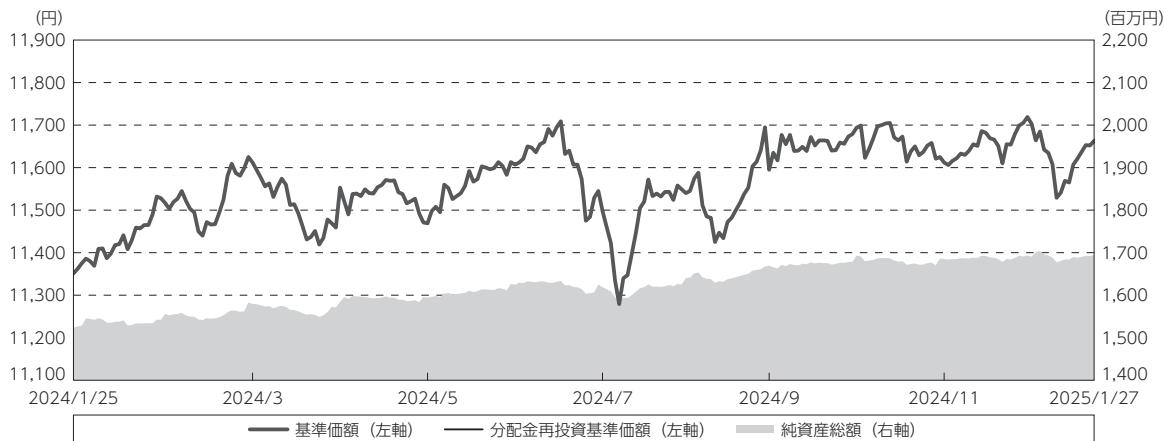


見やすく読みまちがえにくいユニバーサル
デザインフォントを採用しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年1月26日～2025年1月27日)



期 首 : 11,351円

期 末 : 11,663円 (既払分配金(税引前) : 0円)

騰落率 : 2.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2024年1月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

主に国内の経済活動の正常化進展への期待や円安進行、主要国中央銀行（日本除く）に対する利下げ期待が高まつたことなどを背景として、内外株式を中心に上昇したことが基準価額の主な上昇要因となりました。

投資対象とする各マザーファンドの当期末組入比率および期中騰落率

	当期末 組入比率*	期中騰落率
RM国内債券マザーファンド	67.8%	-2.6%
RM先進国債券マザーファンド	2.5%	6.4%
RM新興国債券マザーファンド	2.0%	6.7%
RM国内株式マザーファンド	8.4%	11.5%
RM先進国株式マザーファンド	11.1%	29.9%
RM新興国株式マザーファンド	2.0%	19.5%
RM国内リートマザーファンド	2.9%	-1.8%
RM先進国リートマザーファンド	2.9%	17.2%

*純資産総額に対する比率です。

1万口当たりの費用明細

(2024年1月26日～2025年1月27日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 77	% 0.664	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(36)	(0.310)	ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
(販売会社)	(36)	(0.310)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内のファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.002)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他の費用	2	0.016	(d) その他の費用＝期中のその他の費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他は、権利・配当にかかる税金及びその払戻し、ファンドの運営管理にかかる費用等
合計	79	0.684	
期中の平均基準価額は、11,565円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

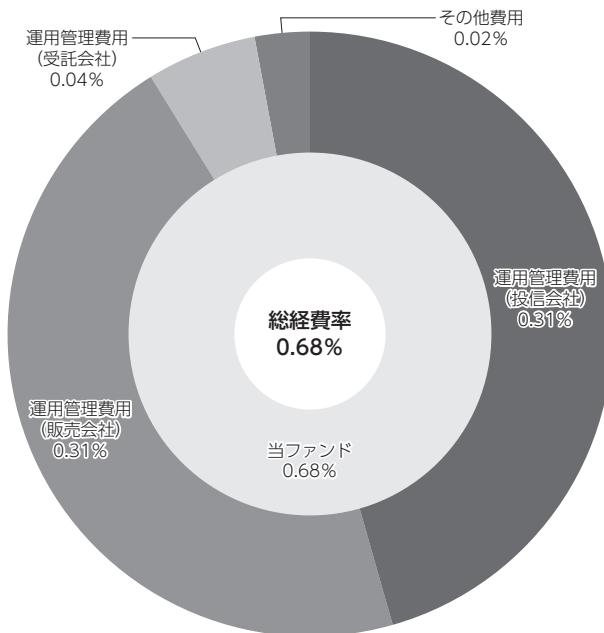
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他の費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.68%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年1月27日～2025年1月27日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、2020年1月27日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2020年1月27日 決算日	2021年1月25日 決算日	2022年1月25日 決算日	2023年1月25日 決算日	2024年1月25日 決算日	2025年1月27日 決算日
基準価額 (円)	10,590	10,648	10,907	10,731	11,351	11,663
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	0.5	2.4	△ 1.6	5.8	2.7
純資産総額 (百万円)	529	740	970	1,295	1,523	1,693

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 謄落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を設定しておりません。

投資環境

(2024年1月26日～2025年1月27日)

国内債券市況

国内長期金利は、前期末と比較して上昇（債券価格は下落）しました。日銀が2024年3月の金融政策決定会合で、マイナス金利政策や長短金利操作を含む大規模な金融緩和政策の解除を決定し、追加利上げに前向きな姿勢を示したことなどから、長期金利は1%を上回る水準まで上昇しました。その後、米国の景気後退懸念の広がりを背景に、国内長期金利は大幅に低下する場面もみられましたが、期末にかけては、日銀が再び利上げ姿勢を示し2025年1月に追加利上げを実施したことで、国内長期金利は上昇しました。

先進国債券市況

先進国長期金利は、前期末と比較して上昇（債券価格は下落）しました。期前半は、米国を中心有利下げ時期の後ずれが意識され、先進国長期金利は上昇基調となりました。その後、2024年6月にECB（欧洲中央銀行）、9月にFRB（米連邦準備制度理事会）が利下げを決定するなど、利下げ局面への転換が好感され、先進国長期金利は低下しました。11月に米大統領選挙でトランプ氏が当選すると、トランプ政権の政策によるインフレ再燃・財政悪化懸念などを背景に先進国長期金利は再び上昇しました。

新興国債券市況

新興国長期金利は、前期末と比較して上昇（債券価格は下落）しました。期初は、主要先進国の長期金利上昇について、新興国長期金利も上昇しました。期後半は、インフレ鈍化などを背景に新興国長期金利は低下しました。中国では、不動産市場の低迷が続くなか、景気下支えなどを目的として緩和的な金融政策が維持され、10年国債利回りは過去最低水準まで低下する場面がみられました。

国内株式市況

国内株式市場は、前期末と比較して上昇しました。期前半は、緩和的な金融環境が相場を下支えするなか、海外投資家の買い越しも目立ち、日経平均株価（日経225）は史上最高値を更新しました。期後半は、米国の景気後退懸念の広がりを背景に国内株式市場は不安定な動きとなり、日経平均株価は一日の値幅として過去最大の下落・上昇幅を記録する場面もみられました。その後は、国内株式市場は徐々に水準を戻しましたが、2024年11月の米大統領選挙でトランプ氏が当選したことを受け、関税引き上げへの懸念などが残り、上値の重い展開となりました。

先進国株式市況

先進国株式市場は、前期末と比較して上昇しました。期前半は、主要国中央銀行（日本除く）による利上げ局面終了への期待感などから下値を切り上げましたが、早期利下げ期待の後退による長期金利上昇を受け、不安定な値動きとなる場面もみられました。期末にかけては、米大統領選挙で保護主義的な政策を掲げたトランプ氏が当選したことで、法人税引き下げへの期待などから米国株への買いが進んだ一方、関税引き上げ懸念などから欧州株の上昇幅は抑えられました。

新興国株式市況

新興国株式市場は、前期末と比較して上昇しました。中国では、不動産市場の低迷などによる景気停滞を背景に軟調な展開となる場面もみられましたが、期後半にかけて、中国当局の相次ぐ支援策導入が下支えとなり上昇しました。台湾では、半導体関連銘柄の占める割合が多いことからAI（人工知能）をテーマに上昇したほか、インドでは、中国市場の代替先として選好され、上昇しました。

国内リート市況

国内リート市場は、前期末と比較して下落しました。期初は、日銀による金融政策正常化の観測が強まり、国内リート市場は下落しました。2024年3月に日銀がマイナス金利政策を解除したものの、緩和的な金融環境を維持する姿勢を示したことで長期金利が低下すると、買い戻しの動きが優勢となり上昇しました。その後は、日銀の追加利上げや国内長期金利の上昇懸念から、国内リート市場は下落基調となりました。期末にかけては、日銀の追加利上げ決定を受け、追加利上げをめぐる目先の不透明感が払拭されたことなどから上昇に転じました。

先進国リート市況

先進国リート市場は、前期末と比較して上昇しました。期前半は、利下げ時期の後ずれが意識され、長期金利が上昇したことで先進国リート市場は上値の重い展開となりました。期後半は、米欧中央銀行の利下げ局面への転換やそれに伴う長期金利低下が好感され、先進国リート市場は上昇しました。期末にかけては、米国を中心に再び長期金利が上昇し、先進国リート市場は上昇幅が縮小しました。

為替市況

前期末と比較して、円は米ドル・ユーロの双方に対して円安となりました。

米ドルに対して、期初は、インフレ抑制を目指すFRBが金融引き締め策を継続する一方、日銀が緩和的な金融政策を維持したことなどから円安が進行しました。その後は、日銀による追加利上げの決定や、米国の景気後退懸念に伴うFRBによる利下げ観測の強まりを背景に、円高米ドル安が急速に進行する場面がみられました。期末にかけては、想定より底堅い米景気指標などを受け、FRBによる利下げペース鈍化が意識され再度円安米ドル高となりました。

ユーロに対して、期前半は、ECBがインフレ抑制姿勢を維持するなか、円安が進行しました。期後半は、ECBが3会合連続で利下げを行ったことなどから、円高ユーロ安が進行しました。

新興国地域において、中国では緩和的な金融政策が維持されたことやトランプ政権による関税引き上げ懸念などから元安米ドル高となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年1月26日～2025年1月27日)

各マザーファンド受益証券への投資を通じ、実質的に国内、先進国および新興国の債券・株式・上場投資信託証券ならびに国内および先進国の不動産投資信託証券等（上場投資信託証券を含む。）への分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行いました。

- 各マザーファンド受益証券への投資は、以下のプロセスで資産配分比率を決定して行いました。
- ①定量モデルを用いて信託財産の着実な成長が期待でき、かつ運用期間中における信託財産の大幅な下落リスクを抑制する効果が期待できる基本的資産配分比率を策定（年1回程度）
 - ②市場動向に応じた資産配分の見直しを実施（適時）

基本的資産配分の策定は、独自の定量モデルに基づき決定しています。2024年3月に、各資産のリスクプレミアムの更新およびシミュレーションの再実施を行い、基本的資産配分の変更を実施しました。

市場環境への対応において、前期末時点の資産配分は、国内株式、国内リートの魅力度を引き上げ、先進国株式、先進国リートの魅力度を引き下げていました。期中において、金融市場の方向性や資産間の相対的な割安・割高度の評価等に基づき、資産配分変更を実施しました。当期末時点の資産配分は先進国株式の魅力度を引き上げ、先進国債券、国内株式、先進国リートの魅力度を引き下げています。魅力度を変更した後の資産配分比率は、ファンド全体の下方リスクを低減する基本的資産配分比率の特性を維持することを考慮して決定します。

R M国内債券マザーファンド

国内の債券を主要投資対象とし、NOMURA-BP-I総合の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（満期構成やデュレーション（金利感応度））をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。

R M先進国債券マザーファンド

日本を除く先進国の債券を主要投資対象とし、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（通貨構成、満期構成、デュレーション（金利感応度））をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行っておりません。

R M新興国債券マザーファンド

新興国の現地通貨建て債券を実質的な主要投資対象とし、JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）への連動性を高めるため、ETF（上場投資信託証券）を活用して運用を行いました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行っておりません。

R M国内株式マザーファンド

国内の株式を主要投資対象とし、東証株価指数（T O P I X、配当込み）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（業種構成比など）をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。

R M先進国株式マザーファンド

日本を除く先進国の株式を主要投資対象とし、M S C I – K O K U S A I 指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（国別構成比、業種構成比など）をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行っておりません。

R M新興国株式マザーファンド

新興国の株式を主要投資対象とし、M S C I エマージング・マーケット指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（国別構成比、業種構成比など）をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行っておりません。

R M国内リートマザーファンド

国内の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、東証R E I T 指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（用途別の比率など）をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。

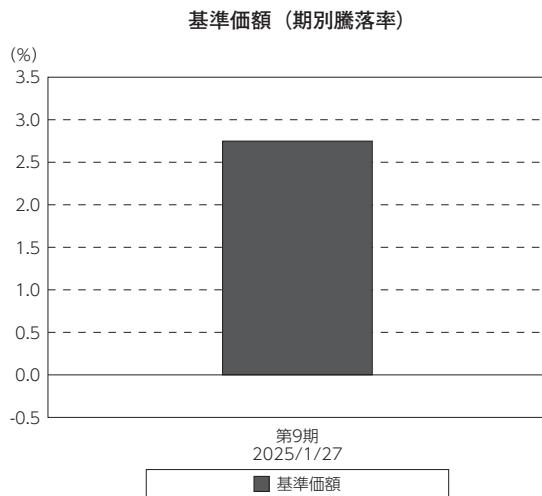
R M先進国リートマザーファンド

日本を除く先進国の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、S & P 先進国R E I T 指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指してファンドの特性値（国別構成比、用途別の比率など）をベンチマークに概ね一致させたポートフォリオを構築しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行っておりません。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年1月26日～2025年1月27日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指
数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標は
設定しておりません。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

(2024年1月26日～2025年1月27日)

当期の収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向等を勘案した上で、信託財産の中長期的な成長に資することを考慮して、見送りとさせていただきました。収益分配にあてなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第9期	
	2024年1月26日～ 2025年1月27日	
当期分配金 (対基準価額比率)	—	-%
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	1,662	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

各マザーファンド受益証券への投資比率は、以下のプロセスで決定します。

- ①独自の定量モデルを用いて「基本的資産配分比率*」を決定します。(年1回程度、2025年3月頃に見直し予定)

*基本的資産配分比率…定量モデルを用いたポートフォリオの評価に従い、信託財産の着実な成長が期待でき、かつ運用期間中における信託財産の大幅な下落リスクを抑制する効果が期待できる投資比率。

- ②市場動向に応じた資産配分の見直しを実施（適時）

R M国内債券マザーファンド

引き続き、主としてNOMURA-BP I 総合に採用されている国内の債券に投資し、NOMURA-BP I 総合の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

R M先進国債券マザーファンド

引き続き、主としてFTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）に採用されている先進国の債券に投資し、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。なお、原則として、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行いません。

R M新興国債券マザーファンド

引き続き、主としてJPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）に連動する投資成果を目指して運用を行います。なお、JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）との連動性を高めるため、新興国債券の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）を活用しながら運用を行う方針です。なお、原則として、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行いません。

R M国内株式マザーファンド

引き続き、主として東証株価指数（TOPIX、配当込み）に採用されている国内の株式に投資し、東証株価指数（TOPIX、配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

R M先進国株式マザーファンド

引き続き、主としてMSCI-KOKUSA I 指数（配当込み、円換算ベース）に採用されている日本を除く先進国の株式に投資し、MSCI-KOKUSA I 指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。なお、原則として、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行いません。

R M新興国株式マザーファンド

引き続き、主としてMSCIエマージング・マーケット指数（配当込み、円換算ベース）に採用され

ている新興国の株式に投資し、MSCI エマージング・マーケット指数（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。なお、原則として、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行いません。

R M国内リートマザーファンド

引き続き、主として東証REIT指数（配当込み）に採用されている不動産投資信託証券に投資し、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

R M先進国リートマザーファンド

引き続き、主としてS&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）に採用されている不動産投資信託証券および不動産関連株式に投資し、S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。なお、原則として、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行いません。

お知らせ

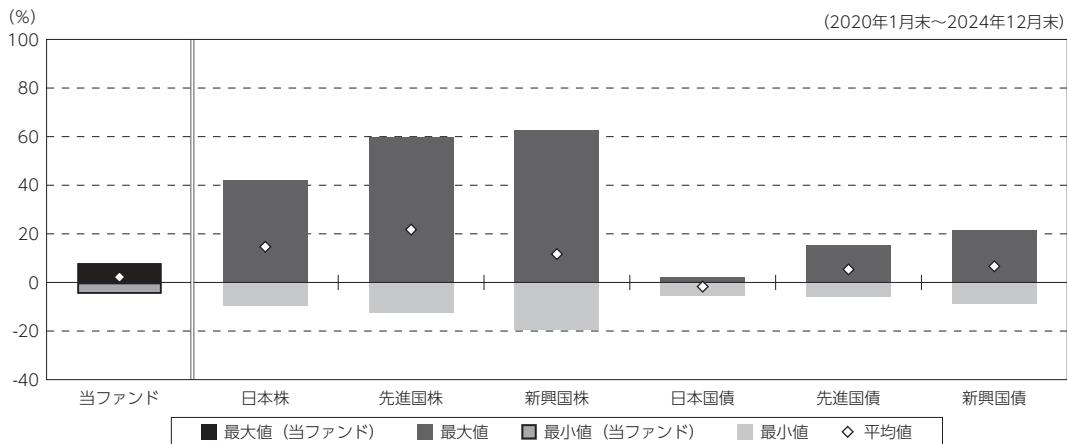
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合	
信 託 期 間	2016年5月12日から無期限です。	
運 用 方 針	主として以下の各マザーファンド受益証券への投資を通じ、実質的に国内、先進国および新興国の債券・株式・上場投資信託証券ならびに国内および先進国の不動産投資信託証券等（上場投資信託証券を含む。）への分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	DCリソナ グローバルバランス	以下の各マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	RM国内債券マザーファンド	・ NOMURA - B P I 総合に採用されている国内の債券
	RM先進国債券マザーファンド	・ FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）に採用されている先進国の債券
	RM新興国債券マザーファンド	・ JPモルガン G B I - E Mグローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）に採用されている新興国の債券 ・ 新興国債券の指数を対象指数とした E T F
	RM国内株式マザーファンド	・ 東証株価指数（TOPIX、配当込み）に採用されている株式
	RM先進国株式マザーファンド	・ 金融商品取引所に上場されているまたは店頭登録されている先進国株式等（日本の株式を除きます。以下同じ。） ・ 先進国株式の指数を対象指数とした E T F
	RM新興国株式マザーファンド	・ 金融商品取引所に上場されているまたは店頭登録されている新興国株式等 ・ 新興国株式の指数を対象指数とした E T F
	RM国内リートマザーファンド	・ 東証 R E I T 指数（配当込み）に採用されている不動産投資信託証券
	RM先進国リートマザーファンド	・ 先進国（除く日本）の金融商品取引所に上場されているまたは店頭登録されている不動産投資信託証券 ・ 先進国（除く日本）の金融商品取引所に上場されているまたは店頭登録されている不動産関連株式 ・ 先進国の不動産投資信託証券に関する指数を対象指数とした E T F
運 用 方 法	<p>①中長期的な運用に適したポートフォリオ構築にあたり、以下の2つの手法を組み合わせます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 原則年1回程度、独自の定量モデルを用いて「基本的資産配分比率」を決定します。すなわち、定量モデルを用いたポートフォリオの評価に従い、信託財産の着実な成長が期待でき、かつ運用期間中における信託財産の大額な下落リスクを抑制する効果が期待できる投資比率を、「基本的資産配分比率」とします。 また、「基本的資産配分比率」をポートフォリオ構築の主体としつつ、適時、市場動向に応じた資産配分の見直し（調整）を行います。具体的には、投資環境やマクロ経済の状況に関する定点観測、および市場テーマ・金融政策の動向などに関する分析を行い、相対的な魅力度が高いと判断した資産への投資比率を「基本的資産配分比率」よりやや高めに、また相対的な魅力度が低いと判断した資産への投資比率を「基本的資産配分比率」よりやや低めに調整します。 <p>②各マザーファンド受益証券への投資比率は、上記①による独自の定量モデル用いて決定した「基本的資産配分比率」を基本として、上記②の市況動向に応じた資産配分の見直し（調整）を適時行い決定します。</p> <p>③株価指数先物取引、債券先物取引等を利用することができます。</p> <p>④実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</p> <p>⑤各マザーファンド受益証券への投資比率の合計は、原則として高位を保ちますが、市場環境等を勘案して、投資比率を引き下げる場合があります。</p>	
分 配 方 針	毎決算時に、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等を分配対象額とし、原則として基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、信託財産の中長期的な成長に資することを考慮して分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	(単位:%)							
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債	
最大値	8.0	42.1	59.8	62.7	2.3	15.3	21.5	
最小値	△ 4.7	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8	
平均値	2.2	14.7	21.7	11.7	△ 1.7	5.3	6.6	

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年1月から2024年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGB I-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※詳細は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について」をご参照ください。

(注) 海外の指標は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2025年1月27日現在)

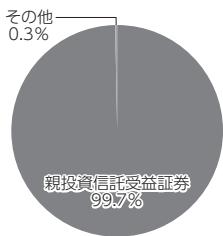
○組入上位ファンド

銘柄名	第9期末 %
RM国内債券マザーファンド	67.8
RM先進国株式マザーファンド	11.1
RM国内株式マザーファンド	8.4
RM先進国リートマザーファンド	2.9
RM国内リートマザーファンド	2.9
RM先進国債券マザーファンド	2.5
RM新興国債券マザーファンド	2.0
RM新興国株式マザーファンド	2.0
組入銘柄数	8銘柄

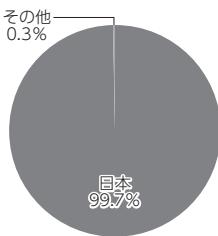
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

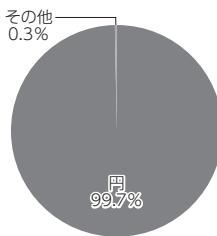
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

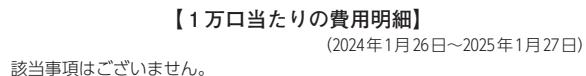
純資産等

項目	第9期末
	2025年1月27日
純資産総額	1,693,985,449円
受益権総口数	1,452,450,430口
1万口当たり基準価額	11,663円

(注) 期中における追加設定元本額は304,139,547円、同解約元本額は193,454,755円です。

組入上位ファンドの概要

RM国内債券マザーファンド



【組入上位10銘柄】

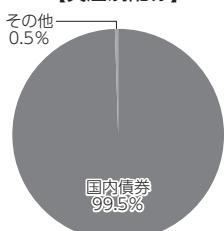
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率%
1	第147回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	1.5
2	第148回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	1.4
3	第153回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	1.2
4	第367回日本国債(10年)	国債証券	円	日本	1.2
5	第366回日本国債(10年)	国債証券	円	日本	1.2
6	第362回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.2
7	第370回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.2
8	第149回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	1.2
9	第359回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.2
10	第158回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	1.1
組入銘柄数			596銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

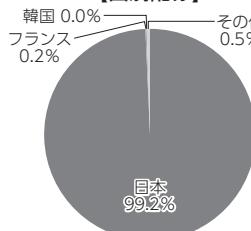
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

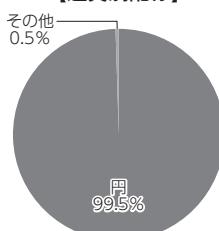
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2025年1月27日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

RM先進国債券マザーファンド

【基準価額の推移】

(2024年1月26日～2025年1月27日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年1月26日～2025年1月27日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用	4	0.033
(保 管 費 用)	(4)	(0.033)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	4	0.033

期中の平均基準価額は、12,792円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

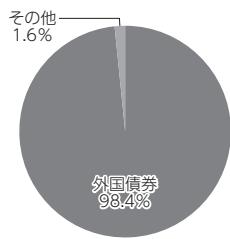
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1	US TREASURY N/B 4.5% 2026/3/31	国債証券	米ドル	アメリカ	0.6
2	US TREASURY N/B 3.875% 2034/8/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.5
3	US TREASURY N/B 4.125% 2027/2/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.5
4	US TREASURY N/B 4.3/5% 2034/5/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.5
5	US TREASURY N/B 4.5% 2033/11/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.5
6	US TREASURY N/B 4.625% 2026/10/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.4
7	US TREASURY N/B 3.625% 2029/8/31	国債証券	米ドル	アメリカ	0.4
8	US TREASURY N/B 4% 2034/2/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.4
9	US TREASURY N/B 3.375% 2033/5/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.4
10	US TREASURY N/B 2.75% 2032/8/15	国債証券	米ドル	アメリカ	0.4
組入銘柄数			979銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

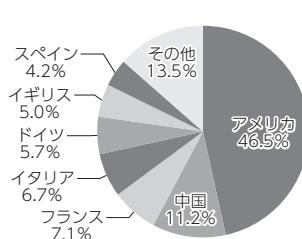
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

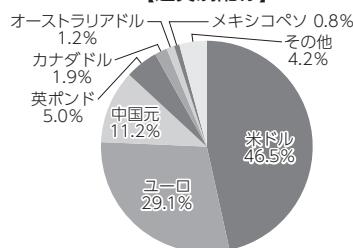
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2025年1月27日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

RM新興国債券マザーファンド

【基準価額の推移】

(2024年1月26日～2025年1月27日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年1月26日～2025年1月27日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	1 (1)	0.005 (0.005)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.000 (0.000)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	2 (2) (0)	0.012 (0.011) (0.000)
合 計	3	0.017

期中の平均基準価額は、14,062円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

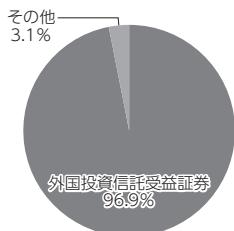
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率 %
1	ISHARES JPM EM LCL GOV BND	投資信託受益証券	米ドル	アイルランド	96.9
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数		1 銘柄			

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

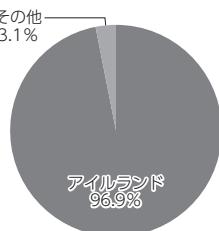
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

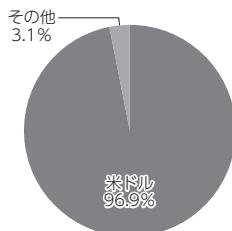
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

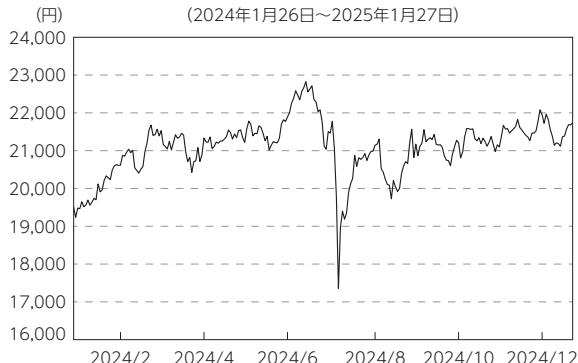
(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2025年1月27日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

RM国内株式マザーファンド

【基準価額の推移】

(2024年1月26日～2025年1月27日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年1月26日～2025年1月27日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	0 (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000)
合 計	0	0.000

期中の平均基準価額は、21,216円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

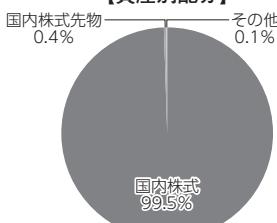
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	3.9
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	3.1
3	ソニーグループ	電気機器	円	日本	2.9
4	日立製作所	電気機器	円	日本	2.5
5	リクルートホールディングス	サービス業	円	日本	2.2
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	2.0
7	キーエンス	電気機器	円	日本	1.7
8	任天堂	その他製品	円	日本	1.6
9	東京エレクトロン	電気機器	円	日本	1.4
10	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.4
組入銘柄数			2,105銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

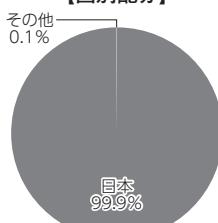
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

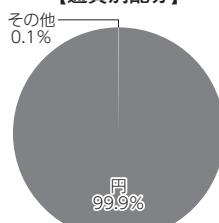
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2025年1月27日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

RM先進国株式マザーファンド

【基準価額の推移】

(2024年1月26日～2025年1月27日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年1月26日～2025年1月27日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 （ 株 式 ） （ 投 資 信 託 証 券 ） （ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	2 (1) (0)	0.006 (0.002) (0.000) (0.004)
(b) 有 償 証 券 取 引 税 （ 株 式 ） （ 投 資 信 託 証 券 ）	4 (4) (0)	0.013 (0.013) (0.000)
(c) そ の 他 費 用 （ 保 管 費 用 ） （ そ の 他 ）	7 (7) (0)	0.021 (0.021) (0.000)
合 計	13	0.040

期中の平均基準価額は、32,164円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

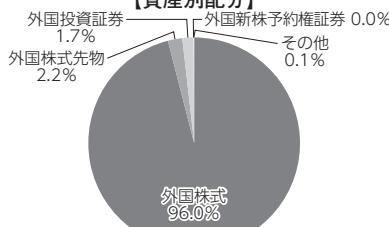
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率 %
1	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	5.0
2	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	アメリカ	4.8
3	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	4.5
4	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	米ドル	アメリカ	3.2
5	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	2.0
6	SP500MIN2503	株式先物(買建)	米ドル	アメリカ	1.8
7	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	1.7
8	TESLA INC	自動車・自動車部品	米ドル	アメリカ	1.7
9	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	1.5
10	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	1.4
組入銘柄数			1,209銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

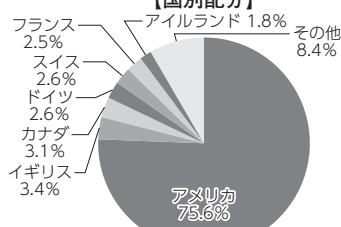
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

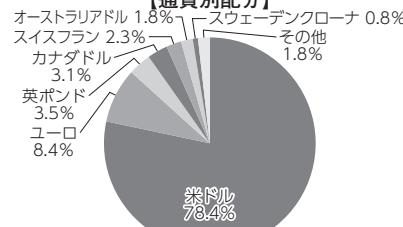
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2025年1月27日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

RM新興国株式マザーファンド

【基準価額の推移】

(2024年1月26日～2025年1月27日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年1月26日～2025年1月27日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 托 手 数 料 （ 株 式 ） （ 投 資 信 託 証 券 ） （ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	44 (2) (0)	0.020 (0.012) (0.000) (0.008)
(b) 有 債 証 券 取 引 税 （ 株 式 ）	4 (4)	0.019 (0.019)
(c) そ の 他 費 用 （ 保 管 費 用 ） （ そ の 他 ）	44 (36) (8)	0.217 (0.178) (0.039)
合 計	52	0.256

期中の平均基準価額は、20,196円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

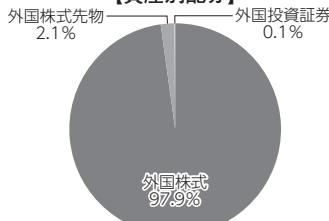
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	新台湾ドル	台湾	10.8%
2	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	香港ドル	ケイマン諸島	4.1%
3	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	韓国ウォン	韓国	2.3%
4	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	一般消費財・サービス流通・小売り	香港ドル	ケイマン諸島	2.2%
5	MSCIEMG 2503	株式先物(買建)	米ドル	アメリカ	2.1%
6	HDFC BANK LIMITED	銀行	インドルピー	インド	1.4%
7	MEITUAN	消費者サービス	香港ドル	ケイマン諸島	1.2%
8	RELIANCE INDUSTRIES LTD	エネルギー	インドルピー	インド	1.1%
9	SK HYNIX INC	半導体・半導体製造装置	韓国ウォン	韓国	1.1%
10	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	香港ドル	中国	1.0%
組入銘柄数		1,273銘柄			

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

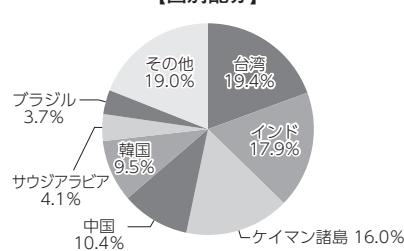
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

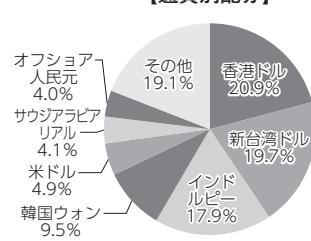
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2025年1月27日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

RM国内リートマザーファンド

【基準価額の推移】

(2024年1月26日～2025年1月27日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年1月26日～2025年1月27日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	0 (0)	0.001 (0.001)
合 計	0	0.001

期中の平均基準価額は、14,033円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

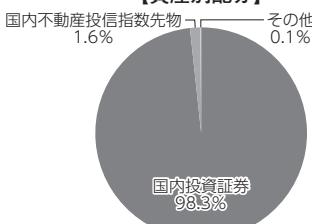
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1	日本ビルファンド投資法人	投資証券	円	日本	7.2
2	ジャパンリアルエスティート投資法人	投資証券	円	日本	5.6
3	日本都市ファンド投資法人	投資証券	円	日本	4.7
4	野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	円	日本	4.7
5	KDX不動産投資法人	投資証券	円	日本	4.3
6	GLP投資法人	投資証券	円	日本	4.2
7	日本プロロジスリート投資法人	投資証券	円	日本	4.1
8	インヴィンシブル投資法人	投資証券	円	日本	3.8
9	大和ハウスリート投資法人	投資証券	円	日本	3.6
10	オリックス不動産投資法人	投資証券	円	日本	3.4
組入銘柄数			59銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

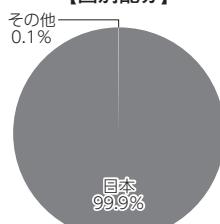
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

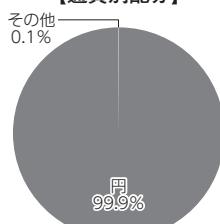
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2025年1月27日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

RM先進国リートマザーファンド

【基準価額の推移】

(2024年1月26日～2025年1月27日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年1月26日～2025年1月27日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 （株 式） （投 資 信 託 証 券） （先 物 ・ オ プ シ ョ ン）	2 (0) (2) (0)	0.012 (0.000) (0.011) (0.001)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 （株 式） （投 資 信 託 証 券）	2 (0) (2)	0.013 (0.000) (0.013)
(c) そ の 他 費 用 （保 管 費 用） （そ の 他）	10 (6) (4)	0.054 (0.034) (0.021)
合 計	14	0.079

期中の平均基準価額は、17,849円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

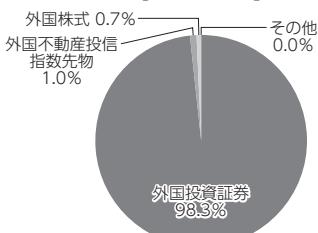
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1	PROLOGIS INC	投資証券	米ドル	アメリカ	7.5%
2	EQUINIX INC	投資証券	米ドル	アメリカ	6.2%
3	WELLTOWER INC	投資証券	米ドル	アメリカ	5.5%
4	DIGITAL REALTY TRUST INC	投資証券	米ドル	アメリカ	3.8%
5	SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券	米ドル	アメリカ	3.6%
6	REALTY INCOME CORP	投資証券	米ドル	アメリカ	3.2%
7	PUBLIC STORAGE	投資証券	米ドル	アメリカ	3.1%
8	GOODMAN GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	3.1%
9	IRON MOUNTAIN INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.2%
10	EXTRA SPACE STORAGE INC	投資証券	米ドル	アメリカ	2.2%
組入銘柄数		292銘柄			

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

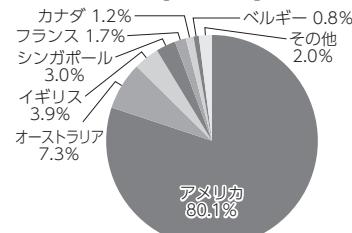
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

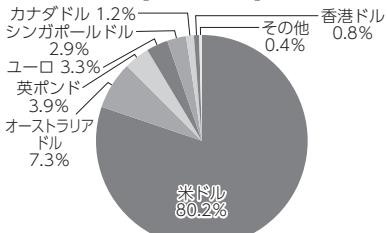
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2025年1月27日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について>

騰落率は、データソースが提供する各指標をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関する資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX、配当込み)

東証株価指数 (TOPIX、配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指標で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指標で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指標です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指標です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガンG B I - EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

JPモルガンG B I - EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース) は、J.P.Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指標です。なお、JPモルガンG B I - EMグローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。